

経済の活性化 [産業構造の改革]

事業名及びその内容

1 リーディング分野・チャレンジ分野における産業育成

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
奈良県産業政策推進事業 県実施	リーディング3分野・チャレンジ6分野の産業の創出に向けた取組を実施 アンケート調査により県内企業の動向を把握 奈良県経済産業雇用振興会議の運営 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	千円 1,682 (7,685)	産業・雇用 振興部 産業政策課
⑩ IoTによるデータ活用先進地域形成事業 県実施	多様な情報を収集し、可視化する機能を備えたIoTシステムを構築し、効果的な消費・観光施策等の立案に活用 観光客の動向を把握できる観光消費促進アプリの開発・実証実験 他分野に展開するための汎用可能性等を研究 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	22,000 (-)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
⑩ IoT活用ビジネスプラン促進事業 県実施	県内企業の事業合理化・効率化及び高付加価値化を支援するため、IoTを活用したビジネスプラン作成セミナーを開催するとともに、専門家による個別支援を実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	2,000 (-)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
⑩ 産業振興総合センター中期研究開発方針推進事業 県実施	奈良県産業振興総合センター中期研究開発方針に基づき、新産業分野におけるグローバルニッチトップ企業の創出・育成に向けた研究開発を推進 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	33,000 (-)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
漢方のメッカ推進プロジェクト事業 県・市町村・民間実施	奈良県にゆかりの深い漢方について、有識者の意見を聞きながら、薬用作物の生産から医薬品製造、販売、関連サービスの創出等を総合的に推進 市町村が行う高品質・安定生産等の取組に対し補助 負担区分 国 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂ 薬用作物の安定供給に係る研究 ⑩ 宇陀地域の気候・土壌条件に適応した薬草研究 農業生産法人等に対する栽培技術指導・経営分析 奈良県漢方のメッカ推進協議会の運営 ⑩ 大和トウキ薬活用商品等の展示・販売による販路開拓支援 県産薬用作物を使用した企業の製品開発の支援 漢方関連食品の製品化に向けた加工技術・機能性の研究 大和生薬の品質の数値化と薬効研究 ⑩ 国産生薬の品質評価の研究 ⑩ 奈良のくすりのインバウンド消費推進等による販路拡大 ⑩ 大和トウキ総合PRサイトの開設、各種イベントへの出展 プロジェクト検討会の開催・運営 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀ ⑩ 寄付型クラウドファンディングを活用した森野藤助没後250年記念講演会の開催 負担区分 民間 ¹⁰ / ₁₀	当初 900 2月補正 38,800 (31,619)	医療政策部 薬務課 ・ 産業・雇用 振興部 産業政策課 産業振興 総合センター ・ 農林部 農業水産 振興課
ならクラウドファンディング活用支援事業 県・民間実施	県内中小企業の特徴ある地場産品や技術力に優れた商品の販売促進等を図るため、マイクロ投資導入時に必要となるファンド組成経費に対し補助 補助先 県内中小企業等 補助上限 1,000千円 ⑩ 購入型クラウドファンディングの導入に向けた調査・検討 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	5,500 (5,500)	産業・雇用 振興部 産業政策課

27年度については、平成27年度6月補正後予算と平成26年度2月補正予算(当初提案)の合計額

事業名及びその内容

2 意欲ある企業・起業家への重点支援

(1) 付加価値獲得の支援

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
高付加価値獲得支援 補助事業 民間実施	県内企業が高付加価値化を図ろうとする新たな取組に対し補助 市場のニーズを踏まえた製品に結びつく新技術の開発等に取り 組む中小企業 マーケットインの製品づくりに取り組む中小企業 奈良県産の原材料を活用した「ご当地食品」の開発に取り組む 中小企業等 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$	千円 29,157 (29,157)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
地域産業振興センタ ー事業 民間実施	(公財)奈良県地域産業振興センターが行う県内事業者への総合 的な支援活動に対し補助 県との連携を強化し、支援体制を充実 窓口相談業務、専門家派遣等 企業間連携支援コーディネーターの配置 優れた技術・製品を有する県内企業の海外販路拡大を図るた め、英語版冊子を作成し情報発信 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	82,828 (73,594)	産業・雇用 振興部 産業政策課
地域イノベーション 創出支援事業 県・民間実施	研究成果の県内企業への技術移転を促進するコーディネーターの 活動に対し補助 実施主体 (公財)関西文化学術研究都市推進機構 (独)国立高等専門学校機構 奈良工業高等専門学校 異業種間の地域研究共同体形成促進 ICTを活用した水耕栽培技術の確立に向けた調査研究 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	6,155 (6,905)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
奈良県産エコスタ イル創出事業 民間実施	奈良県繊維工業協同組合連合会が行う奈良に縁のある素材を活用 したエコスタイル商品開発に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$	8,000 (6,000)	産業・雇用 振興部 地域産業課
商工会等経営改善普 及事業補助 民間実施	商工会広域協議会等が行う地域経済活性化に向けた取組並びに商 工会、商工会議所及び県商工会連合会が行う中小企業等の経営改 善に向けた取組に対し補助 商工会 34カ所 商工会議所 4カ所 補助対象職員(指導員等) 161人 商工会連合会 補助対象職員(指導員等) 40人 農林・観光等、他産業との一体化推進の支援 商工会事業の農林・観光分野への展開、他の地域振興組織と の統合を含めた商工会組織の多角化を推進するための取組に 対し補助 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,030,189 (1,034,070)	産業・雇用 振興部 地域産業課
中小企業連携組織対 策事業補助 民間実施	中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化及び育成指導に対し 補助 補助対象職員(指導員) 9人 組合指導情報整備事業、組合等への情報提供事業、創業連携組 織等活動促進事業等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	75,337 (76,137)	産業・雇用 振興部 地域産業課
ものづくり人材育成 事業 県実施	県内中小企業等において優秀な技術者を育成するため、企業の人 材ニーズに即した研修を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,250 (1,350)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
運輸事業振興助成補 助 民間実施	営業用バス及び営業用トラックの輸送力確保・輸送コスト上昇抑 制に要する経費に対し補助 実施主体 (公社)奈良県トラック協会 (公社)奈良県バス協会 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	147,207 (128,215)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター

事業名及びその内容

(2) 国内外への販路開拓支援

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
⑩海外展開促進体制強化事業 県実施	県内企業の海外展開の促進及び体制強化を図るため、JETRO 地方事務所の県内誘致を検討 県内企業に対し、海外展開の状況、海外進出動向及び今後の展望を調査 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 4,300 (-)	産業・雇用 振興部 産業政策課
海外販路拡大支援事業 県・民間実施	県内企業のニューヨークで開催される展示会への出展を支援し、バイヤーとの商談及び商品をブラッシュアップするための機会を提供 ⑩海外進出促進支援セミナーの開催 ⑩JETRO担当者による事業説明会及び企業相談会を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 県内企業単独による海外販路開拓を支援 海外展示会へ単独出展する企業に対し出展経費を補助 補助上限 1,000千円 海外展開する際のテスト販売、マーケット調査に要する経費に対し補助 補助上限 3,000千円 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$	21,883 (26,630)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
奈良の農産品海外販路開拓事業 県実施	県内農産物の海外への販路開拓を支援 輸出環境情報収集（フランス、ベトナム） ⑩海外見本市（香港 Food Expo）への出展 負担区分 国 $\frac{1}{10}$	2月補正 14,400 (1,000)	農林部 マーケティング課
県産材海外販路拡大事業 県・民間実施	海外で開催される大規模な見本市において、県産材のPRを行う事業者に対し補助 補助上限 500千円/回 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ ⑩海外の木材業界及び木材輸出の実情に精通した専門家や国内商社等からの情報収集 ⑩木材輸出に特化した海外販路開拓セミナーの開催 負担区分 国 $\frac{1}{10}$	2月補正 4,780 (4,600)	農林部 奈良の木 ブランド課
⑩SPA（製造小売）モデル構築事業 県実施	製造から小売までを一貫して行うSPAモデルを構築するため、専門家のアドバイスを踏まえた商品開発を行い、首都圏において出店機会を提供 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	10,000 (-)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
国内販路拡大支援事業 県実施	県内企業の東京国際ギフトショーへの出展を支援 バイヤーとの商談及び商品をブラッシュアップするための機会の提供 ⑩靴下等の地場産業の新しい市場創造につながる機会の提供 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,970 (3,229)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
奈良の逸品売り込み逆商談会開催事業 県実施	県内企業の直接商談の機会を増やすため、百貨店バイヤー等に自社製品を売り込む逆商談会を開催 逆商談会開催前に自社商品をブラッシュアップするためのセミナーを開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,473 (2,855)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
小規模零細地場産業 振興補助事業 民間実施	県内小規模零細地場産業の販路拡大、新商品開発事業に対し補助 販路拡大 履物見本市、毛皮革フェア IN UTANO等 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$ 、県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$ 新商品開発 毛皮革デザイン開発、スポーツ用品デザイン開 発、履物デザイン開発等 負担区分 県 $\frac{1}{10}$ ・実施主体 $\frac{1}{10}$	千円 8,370 (8,370)	産業・雇用 振興部 地域産業課
御所市産業振興セン ター事業費補助 市町村実施	御所市産業振興センター等が実施する人材養成、新商品開発、需 要開拓事業等に対し補助 実施主体 御所市 負担区分 県 $\frac{9}{10}$ ・市 $\frac{1}{10}$	10,000 (10,000)	産業・雇用 振興部 地域産業課
(3) 起業の促進			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
㊦空き店舗発生未然 防止・解消支援事業 県実施	商店街等の空き店舗の解消に向け、新規開業希望者等を対象にセ ミナーを開催するとともに、空き店舗を活用した実験店舗を運営 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 6,500 (-)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
㊦後継者確保推進事 業 県実施	後継者不足に悩む県内事業者の円滑な事業承継を推進するため、 後継候補者のマッチングを実施 実態調査を行い後継者不足に悩む県内事業者をデータベース化 県内就労あっせん・起業支援センター等が有する求職者情報を 活用し、後継候補者を発掘 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	4,000 (-)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
㊦縦型事業協同組合 モデル実証事業 県・民間実施	大和野菜の生産・流通・加工・販売を連結する縦型事業協同組合 モデルの実証 大和野菜増産モデル事業 大和野菜生産圃場の設置・生産 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$ 首都圏における県産農産物評価向上支援事業 首都圏へ高品質な県産農産物を安定供給し、評価を向上させ、 県産農産物のブランド化を図るため、県外への輸出力を強化 県産農産物の首都圏配送の支援 仲卸業者等を対象とした試食会の実施 首都圏の料亭等へのセールスの実施 負担区分 民間負担分を除き国 $\frac{10}{10}$ 実需ニーズにあわせた県産農産物加工品づくり事業 県産農産物の年間を通じての活用を図るため、大和野菜の加工 品を製造し、学校給食等への売り込みを実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	当初 27,700 2月補正 12,100 (-)	農 林 部 マ ー ケ ティ ン グ 課 農 業 水 産 振 興 課
㊦企業等農業参入支 援事業 県・民間実施	県内における企業等の農業参入を推進 民間企業と連携し、プロジェクトチームを設置 参入希望企業の円滑な農業参入のため、セミナー・先進事例調 査・専門家による個別訪問を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 先進的な農業経営を行う企業等の生産機械・施設、加工用機械・ 施設などの導入経費に対し補助 補助率 $\frac{1}{3}$ (上限4,000千円) 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$	8,300 (-)	農 林 部 担 手 ・ 農 地 マ ネ ジ メ ン ト 課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
奈良起業家創出促進事業 県実施	ビジネスプランコンテストの実施 起業への機運を醸成し起業家を発掘するため、事業計画を広く全国から募集し、優れた計画を表彰 募集部門 ベンチャー（一般） アンダー22（若者） 県内創業予定者限定 まほろば（地域密着） 奈良県産品を活かした起業等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 5,380 (5,400)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
創業・ベンチャーなら育成支援事業 県・民間実施	県内における創業を支援するための創業サロンの開催 ビジネスプランコンテスト入賞者のインキュベータ施設賃料に対し補助 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,137 (1,157)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
創業支援資金（制度融資） 県実施	貸付対象者 県内で創業しようとする者 貸付枠 ⑳1,000,000千円 貸付限度額 設備・運転 25,000千円（分社化 15,000千円） 貸付利率 ㉒1.575% 貸付期間 7年（うち1年据置） 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	9,407 (7,799)	産業・雇用 振興部 地域産業課
女性・若者創業支援資金（制度融資） 県実施	貸付対象者 認定支援機関の支援を受け、県内で創業しようとする女性又は㉑30歳未満の若者で、県が認定した者 貸付枠 ㉒200,000千円 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 ㉒0.0% 貸付期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	3,948 (2,580)	産業・雇用 振興部 地域産業課
創業支援資金（南部・東部枠）（制度融資） 県実施	貸付対象者 認定支援機関の支援を受け、南部・東部地域で創業しようとする者で、県が認定した者 貸付枠 ㉒200,000千円 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 ㉒0.0% 貸付期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	3,065 (2,580)	産業・雇用 振興部 地域産業課
創業支援資金（認定枠）（制度融資） 県実施	貸付対象者 県内で創業しようとする者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者 貸付枠 ㉒300,000千円 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 ㉒0.0% 貸付期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	5,617 (5,277)	産業・雇用 振興部 地域産業課
創業支援資金（飲食店認定枠）（制度融資） 県実施	貸付対象者 県内で飲食店を創業しようとする者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者 貸付枠 ㉑100,000千円→㉒150,000千円 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 ㉒0.0% 貸付期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	3,673 (1,998)	産業・雇用 振興部 地域産業課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
創業支援資金（宿泊施設認定枠）（制度融資） 県実施	貸付対象者 県内で宿泊施設を創業しようとする者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者 貸付枠 ㉗100,000千円→㉘150,000千円 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 ㉙0.0% 貸付期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 2,914 (1,987)	産業・雇用 振興部 地域産業課
㉚女性起業家・経営者活躍促進事業 県実施	女性起業家・経営者の専門的スキル・経営スキルの向上と、幅広いネットワークづくりを支援 ビジネス拡大、女性の活躍を目的としたセミナーの開催 負担区分 国 ⁸ / ₁₀ ・県 ² / ₁₀	2月補正 2,574 (-)	こども ・女性局 女性活躍 推進課
女性の起業支援事業 県実施	女性起業家を養成するためのセミナー・相談会を開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	818 (2,300)	こども ・女性局 女性活躍 推進課
㉛女性翻訳者活躍推進事業 県実施	女性翻訳者の活躍を推進するため、就労の機会を提供 県刊行物等の翻訳に県内女性翻訳者を活用 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	8,300 (-)	こども ・女性局 女性活躍 推進課
翻訳者養成事業 県実施	語学力を活用した女性の就労等につなげるため、翻訳者養成塾を開催 日本の人文系文献等の翻訳講座の開催 翻訳者養成塾修了者のフォローアップ ㉜翻訳者のための起業セミナーを開催 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	2月補正 4,000 (3,500)	こども ・女性局 女性活躍 推進課

(4) 中小企業金融対策

ア 制度融資

制度名	貸付枠	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
組織強化育成資金	千円 3,000,000 (㉗3,000,000)	貸付対象者 (株) 商工組合中央金庫の貸付対象となる団体及び組合員 貸付限度額 設備 組合 100,000千円 個人 80,000千円 運転 組合 100,000千円 個人 70,000千円 貸付利率 2.075% 貸付期間 設備 10年（うち1年据置） 運転 7年（うち1年据置）	千円 1,936 (2,082)	産業・雇用 振興部 地域産業課
経営強化資金	12,000,000 (㉗20,000,000)	貸付対象者 事業資金を必要とする者 貸付限度額 ㉗設備 50,000千円 ㉗運転 50,000千円 →㉘設備・運転 50,000千円 貸付利率 金融機関所定金利又は2.075% 貸付期間 ㉗設備 7年（うち1年据置） ㉗運転 5年（うち6カ月据置） →㉘設備・運転 7年（うち1年据置）	27,375 (39,349)	産業・雇用 振興部 地域産業課
小規模企業者支援資金	1,000,000 (㉗1,000,000)	貸付対象者 小規模事業者で事業資金を必要とする者 貸付限度額 設備・運転 12,500千円 貸付利率 ㉗2.075%→㉘1.775%（予定） 貸付期間 7年（うち1年据置）	4,148 (2,917)	産業・雇用 振興部 地域産業課

事業名及びその内容					
制度名	貸付枠	事業内容		28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
地域産業振興資金	千円 5,000,000 (27)5,000,000)	貸付対象者	地域産業事業者で事業資金を必要とする者	千円 26,598 (26,671)	産業・雇用 振興部 地域産業課
		貸付限度額	設備・運転 50,000千円		
		貸付利率	1.775%		
		貸付期間	7年(うち1年据置)		
経営環境変化・ 災害対策資金	3,000,000 (27)5,000,000)	貸付対象者	省エネルギー設備を設置する者、災害被害を受けた者、関連企業の再生手続開始等でその売掛債権を有する者、売上高等の減少により業績の悪化している者等	12,257 (19,309)	産業・雇用 振興部 地域産業課
		貸付限度額	㉗設備 50,000千円 ㉗運転 50,000千円 →㉘設備・運転 50,000千円		
		貸付利率	1.775%		
		貸付期間	㉗設備 10年(うち1年据置) ㉗運転 7年(うち1年据置) →㉘設備・運転 7年(うち1年据置)		
セーフティネット 対策資金	4,000,000 (27)6,000,000)	貸付対象者	中小企業信用保険法の特定中小企業者として市町村長の認定を受けた者	51,391 (75,063)	産業・雇用 振興部 地域産業課
		貸付限度額	運転 50,000千円		
		貸付利率	金融機関所定金利又は1.775%		
		貸付期間	7年(うち1年据置)		
経営改善支援資金	800,000 (27)800,000)	貸付対象者	金融機関及び認定経営革新等支援機関の支援を受けながら、事業計画を策定し実行する者	2,216 (2,586)	産業・雇用 振興部 地域産業課
		貸付限度額	設備 50,000千円 運転 50,000千円		
		貸付利率	1.875%		
		貸付期間	設備 7年(うち1年据置) 運転 5年(うち1年据置) 借換 10年		
再生支援資金	800,000 (27)700,000)	貸付対象者	経営改善計画等に基づき再生事業を実施する者	2,470 (1,782)	産業・雇用 振興部 地域産業課
		貸付限度額	設備・運転 50,000千円		
		貸付利率	1.975%		
		貸付期間	15年(うち1年据置)		
創業支援資金 (再掲)	1,000,000 (27)1,000,000)	貸付対象者	県内で創業しようとする者	9,407 (7,799)	産業・雇用 振興部 地域産業課
		貸付限度額	設備・運転 25,000千円 (分社化 15,000千円)		
		貸付利率	1.575%		
		貸付期間	7年(うち1年据置)		
創業支援資金(認定枠) (再掲)	300,000 (27)300,000)	貸付対象者	県内で創業しようとする者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者	5,617 (5,277)	産業・雇用 振興部 地域産業課
		貸付限度額	設備・運転 15,000千円		
		貸付利率	0.0%		
		貸付期間	7年(うち1年据置)		
		保証料	を県が全額負担		
女性・若者創業 支援資金 (再掲)	200,000 (27)200,000)	貸付対象者	認定支援機関の支援を受け、県内で創業しようとする女性又は㉗30歳未満の若者で、県が認定した者	3,948 (2,580)	産業・雇用 振興部 地域産業課
		貸付限度額	設備・運転 15,000千円		
		貸付利率	0.0%		
		貸付期間	7年(うち1年据置)		
		保証料	を県が全額負担		

事業名及びその内容					
制度名	貸付枠	事業内容		28年度 (27年度)	担当部局 ・課名
創業支援資金(南部・東部枠) (再掲)	千円 200,000 (200,000)	貸付対象者	認定支援機関の支援を受け、南部・東部地域で創業しようとする者で、県が認定した者	千円 3,065 (2,580)	産業・雇用振興部 地域産業課
		貸付限度額	設備・運転 15,000千円		
		貸付利率	0.0%		
		貸付期間	7年(うち1年据置)		
		保証料	を県が全額負担		
チャレンジ応援資金	2,000,000 (1,000,000)	貸付対象者	事業拡大、異業種進出、事業転換を行う者	7,776 (3,698)	産業・雇用振興部 地域産業課
		貸付限度額	設備・運転 280,000千円		
		貸付利率	金融機関所定金利		
		貸付期間	設備 10年(うち1年据置) 運転 7年(うち1年据置)		
チャレンジ応援資金(認定枠)	1,000,000 (1,000,000)	貸付対象者	事業拡大、異業種進出、事業転換を行う者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者	49,475 (30,864)	産業・雇用振興部 地域産業課
		貸付限度額	設備・運転 30,000千円		
		貸付利率	0.0%		
		貸付期間	7年(うち1年据置)		
		保証料	を県が全額負担		
企業立地促進資金	2,000,000 (1,000,000)	貸付対象者	工場の新增設又は事業高度化を実施しようとする者	12,482 (9,438)	産業・雇用振興部 地域産業課
		貸付限度額	設備・運転 280,000千円		
		貸付利率	金融機関所定金利		
		貸付期間	設備 15年(うち1年据置) 運転 7年(うち1年据置)		
職場環境整備・新卒採用支援資金	800,000 (1,000,000)	貸付対象者	働きやすい職場環境を整備する者、新卒又は卒業後3年以内の者を雇用する者	2,605 (3,656)	産業・雇用振興部 地域産業課
		貸付限度額	設備・運転 80,000千円		
		貸付利率	金融機関所定金利		
		貸付期間	7年(うち1年据置)		
新エネルギー等対策資金	1,500,000 (1,500,000)	貸付対象者	再生可能エネルギー、地球温暖化対策等に資する設備の導入を図る者	10,200 (6,540)	産業・雇用振興部 地域産業課
		貸付限度額	設備 280,000千円		
		貸付利率	金融機関所定金利		
		貸付期間	15年(うち1年据置)		
創業支援資金(飲食店認定枠) (再掲)	150,000 (100,000)	貸付対象者	県内で飲食店を創業しようとする者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者	3,673 (1,998)	産業・雇用振興部 地域産業課
		貸付限度額	設備・運転 15,000千円		
		貸付利率	0.0%		
		貸付期間	7年(うち1年据置)		
		保証料	を県が全額負担		
創業支援資金(宿泊施設認定枠) (再掲)	150,000 (100,000)	貸付対象者	県内で宿泊施設を創業しようとする者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者	2,914 (1,987)	産業・雇用振興部 地域産業課
		貸付限度額	設備・運転 15,000千円		
		貸付利率	0.0%		
		貸付期間	7年(うち1年据置)		
		保証料	を県が全額負担		

事業名及びその内容				
制度名	貸付枠	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
既存事業者による 宿泊施設開業 支援資金	千円 500,000 (27 500,000)	貸付対象者 宿泊施設を開始することにより事業転換・ 多角化を図ろうとする者、既存宿泊施設 事業者で新たに宿泊施設を開業しようと する者 貸付限度額 設備・運転 280,000千円 貸付利率 1.975% 貸付期間 設備 15年(うち1年据置) 運転 7年(うち1年据置)	千円 5,598 (3,402)	産業・雇用 振興部 地域産業課
宿泊施設増改築 ・設備整備支援 資金	600,000 (27 600,000)	貸付対象者 宿泊施設の増改築及び設備の設置を行お うとする県内の既存宿泊施設事業者 貸付限度額 設備 280,000千円 貸付利率 1.975% 貸付期間 設備 15年(うち1年据置)	7,272 (5,226)	産業・雇用 振興部 地域産業課
円滑化対応枠	—	金融円滑化法終了対策として信用保証協会に対し貸付 条件変更期間中の保証料補給を実施	2,726 (2,568)	産業・雇用 振興部 地域産業課
台風12号災害復 旧対策資金等 (過年度分)	—		41,777 (51,399)	産業・雇用 振興部 地域産業課
計	40,000,000 (27 50,000,000)	県実施 負担区分 県%	296,926 (308,771)	

イ 中小企業高度化対策

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
設備導入資金貸付金 (特別会計) 民間実施	(公財) 奈良県地域産業振興センターによる設備貸与事業 利用限度額 割賦・リース 100,000千円以内 償還期間 10年以内 貸与利率 割賦・リース 貸与先の信用リスクに応じた設定 負担区分 県 ² / ₃ ・実施主体 ¹ / ₃	千円 300,000 (300,000)	産業・雇用 振興部 地域産業課

事業名及びその内容

3 企業誘致の推進

(1) 誘致活動の強化

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
企業立地促進補助事業	<p>企業立地促進補助金（大規模立地）</p> <p>補助対象 製造業の工場又は研究所を立地する企業</p> <p>補助要件 固定資産投資額200億円以上かつ県内新規常用雇用100人以上</p> <p>補助額等 固定資産投資額の5%（限度額 30億円）</p> <p>交付方法 補助額を5年分割</p> <p>企業活力集積促進補助金（中規模立地）</p> <p>補助対象 製造業の工場又は研究所、本社機能、特定の物流業務施設を立地する企業</p> <p>補助要件 固定資産投資額5億円以上（南部・東部地域、物流業務施設、県外からの本社機能移転は3億円以上）かつ県内新規常用雇用10人以上（県外からの本社機能移転は3人以上）又は常用雇用100人以上（南部・東部地域、物流業務施設は、準常用雇用者の算入可）</p> <p>補助額等 固定資産投資額の10%（限度額 3億円）</p> <p>成長分野の工場・研究所は固定資産投資額の5%を加算</p> <p>南部・東部地域に立地する企業に対し南部・東部地域振興補助金を加算</p> <p>対象地域 五條市、御所市、宇陀市、山辺郡、宇陀郡、高市郡、吉野郡</p> <p>加算額 固定資産投資額5億円以上 1千万円 固定資産投資額10億円以上 2千万円</p> <p>企業定着促進補助金（県内企業の改築等）</p> <p>補助対象 県内にある製造業の工場又は研究所を改築し、県内で20年以上操業及び常用雇用50人以上の企業</p> <p>補助要件 固定資産投資額10億円以上（中小企業は5億円以上）又は県内新規常用雇用20人以上</p> <p>補助額等 固定資産投資額の⑦5%→⑧10%（限度額 1億円）</p> <p>⑨地方拠点強化促進補助金（県外本社機能の移転、県内本社機能の拡充）</p> <p>補助対象 県内で本社機能施設を立地又は強化する総常用雇用者100人以上の企業又は学術・開発研究機関</p> <p>補助要件 地域再生計画に基づく特定業務施設整備事業計画の承認を受け、固定資産投資額0.2億円以上（中小企業は0.1億円以上）かつ新規常用雇用10人以上（中小企業は5人以上）</p> <p>補助額等 固定資産投資額の10%（限度額 1億円）</p> <p>雇用者加算（限度額の範囲内）</p> <p>常用雇用30万円/人 準常用雇用10万円/人</p> <p>負担区分 県¹⁰/₁₀</p>	<p>千円</p> <p>900,000 (900,000)</p> <p>債務負担行為 [3,200,000]</p>	産業・雇用振興部 企業立地推進課
民間実施			
情報通信業誘致推進事業	<p>本県の地域特性に応じた情報通信業の誘致戦略を構築し、誘致活動を積極的に推進</p> <p>リーフレット作成等による誘致PR活動</p> <p>情報通信業立地促進補助金</p> <p>補助要件 県内新規雇用5人以上（コールセンター・事務部門は20人以上）</p> <p>固定資産投資額補助は投資額3千万円以上</p> <p>補助額等 固定資産投資額の10%、事業所等賃借料・施設改修費の¹/₂等</p> <p>県内新規雇用助成50万円/人（限度額 3億円）</p> <p>負担区分 県¹⁰/₁₀</p>	<p>15,800 (21,000)</p> <p>債務負担行為 [40,400]</p>	産業・雇用振興部 企業立地推進課
県・民間実施			
立地企業人材確保支援事業	<p>企業立地に伴う人材確保を支援するため、人材情報会社の求人サイトや人材紹介を活用する立地企業に対し補助</p> <p>補助上限 1,000千円</p> <p>負担区分 県¹/₂・実施主体¹/₂</p>	<p>1,000 (1,000)</p>	産業・雇用振興部 企業立地推進課
民間実施			

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
戦略的企業誘致事業 県実施	企業立地の目標を達成するため、効果的な誘致活動を展開 トップセミナーの実施（東京、大阪） 首都圏及び関西でのPR活動の実施 企業立地コンシェルジュの設置 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 21,373 (22,455)	産業・雇用 振興部 企業立地 推進課
工業ゾーン創出プロジェクト事業 県実施	京奈和自動車道や西名阪自動車道の周辺における工業ゾーンの創出に向け、事業化を検討 工業ゾーン創出に向けた市町村との協議・調整を行う協議会の運営 工業ゾーン予定地の調査、計画図等の作成 ほか 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	39,247 (25,620)	産業・雇用 振興部 企業立地 推進課 ・ まちづくり 推進局 都市計画室
◎なら農地有効活用モデル事業 県実施	耕作放棄地を有効活用することにより、工業ゾーン創出に伴い減少する農地を確保 耕作放棄地を公有化・整備し、意欲ある担い手に貸出 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	40,000 (-)	農林部 担い手・ 農地マネジ メント課
産業用地確保推進事業 県実施	企業ニーズ調査事業 企業に対し立地ニーズを調査 大和高原地域産業集積検討事業 大和高原地域における産業用地確保の検討 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,600 (1,800)	産業・雇用 振興部 企業立地 推進課
地域経済循環創造事業 民間実施	地域資源を活かした先進的で持続可能な事業化の取組を促進するため、民間事業者等が事業化段階で必要となる初期投資経費に対し補助 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	40,000 (50,300)	地域振興部 地域政策課
(2) 誘致に向けたインフラ整備			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
中中和振興のための産業集積地形成事業 県実施	京奈和自動車道御所インターチェンジ周辺において中中和地域の通勤圏内での雇用機会の創出を実現する産業集積地を形成 事業用地の造成 用地測量、補償調査等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 75,800 (164,200) 債務負担行為 [1,479,953]	産業・雇用 振興部 企業立地 推進課
直轄道路事業費負担金 国実施	京奈和自動車道建設 大和北道路、大和御所道路 その他道路改築 国道25号 名阪国道、斑鳩バイパス 国道163号 清滝生駒道路 国道165号 大和高田バイパス、香芝柏原改良 国道168号 十津川道路、長殿道路、風屋川津・宇宮原工区 その他 交通安全施設、電線共同溝等 負担区分 国 ² / ₃ ・県 ¹ / ₃ 、国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	当初 7,690,000 2月補正 270,000 (7,568,000)	県土マネジ メント部 道路建設課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
骨格幹線道路ネットワークの整備推進 県実施	奈良県の活力を牽引する骨格幹線道路ネットワークの形成 国道168号 小平尾バイパス、王寺道路、香芝王寺道路、 辻堂バイパス、阪本工区 国道169号 高取バイパス 国道309号 丹生バイパス 枚方大和郡山線、結崎田原本線、天理王寺線、西九条佐保線、 石木城線、城廻り線 ほか 負担区分 国 $\frac{6}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$ 、国 $\frac{5}{10}$ ・県 $\frac{5}{10}$	千円 当初 5,714,232 2月補正 1,624,963 (8,295,049) 債務負担行為 [3,808,000]	県土マネジメント部 道路建設課 ・ まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課
骨格幹線道路結節点整備事業 県実施	大阪生駒線 辻町インターチェンジフルランプ化 第二阪奈有料道路 宝来ランプ及び中町ランプの計画検討 負担区分 国 $\frac{6}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	72,750 (49,500)	県土マネジメント部 道路建設課
4 消費拡大に向けた需要の喚起			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
㊦ SPA（製造小売）モデル構築事業 （再掲） 県実施	製造から小売までを一貫して行うSPAモデルを構築するため、 専門家のアドバイスを踏まえた商品開発を行い、首都圏において 出店機会を提供 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 10,000 (-)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
㊦ 空き店舗発生未然防止・解消支援事業 （再掲） 県実施	商店街等の空き店舗の解消に向け、新規開業希望者等を対象にセ ミナーを開催するとともに、空き店舗を活用した実験店舗を運営 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	6,500 (-)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
商工まつり・技能フェスティバル開催補助事業 民間実施	「商工まつり・技能フェスティバル」の開催に対し補助 時 期 平成28年10月下旬～11月中旬 実施主体 奈良県商工まつり実行委員会、奈良県職業能力開発 協会 負担区分 民間負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	3,793 (3,993)	産業・雇用 振興部 地域産業課 雇用政策課
伝統工芸活性化事業 県実施	伝統的工芸品を周知することにより需要を喚起し、制作に携わる 若手職人を育成 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	2月補正 900 (1,350)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
南部・東部振興物産販売促進支援事業 市町村実施	南部・東部地域の産業活性化のため、市町村が実施する物産展の 開催又は物産展への出展経費に対し補助 実施主体 五條市、御所市、宇陀市、山辺郡、宇陀郡、 高市郡、吉野郡 補助上限 1,000千円 負担区分 国 $\frac{3}{3}$ ・県 $\frac{3}{3}$ ・市町村 $\frac{3}{3}$ 、国 $\frac{4}{4}$ ・県 $\frac{4}{4}$ ・市町村 $\frac{2}{2}$	11,000 (11,840)	産業・雇用 振興部 地域産業課
「奈良ブランド」開発支援事業 県実施	自社のブランド化を目指す企業に対し、製品開発及び販路開拓の 取組を支援 ブランドアドバイザーによる指導 東京の百貨店等への商品の出展 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,654 (3,981)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
はたらく障害者応援 プレミアム商品券発 行事業 県実施	障害者就労施設において生産される授産商品等の認知度を高めるとともに、消費喚起を図るため、授産商品等の購入を対象としたプレミアム商品券を発行 発行総額 30百万円 プレミアム分 15百万円 内 容 500円券を250円で販売 発行時期 平成28年5月(予定) 授産商品販売会の開催 時 期 年5回(各回土・日の2日間) 場 所 県内ショッピングセンター 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 21,680 (22,000)	健康福祉部 障害福祉課
5 消費地としての奈良の魅力向上・消費環境の充実			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
創業支援資金(飲食 店認定枠)(制度融 資)(再掲) 県実施	貸付対象者 県内で飲食店を創業しようとする者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者 貸付枠 ⑦100,000千円→⑧150,000千円 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 ⑧0.0% 貸付期間 7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 3,673 (1,998)	産業・雇用 振興部 地域産業課
奈良の飲食店・宿泊 施設育成支援資金利 子補助事業 県実施	奈良の飲食店・宿泊施設育成支援資金を利用した飲食店・宿泊施設事業者に対し利子補給補助 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	16,085 (16,527)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター 企業立地 推進課
眺望のいいレストラ ン支援事業 県実施	県産農産物を活用した奈良の美味しい食と素晴らしい眺望を楽しめる飲食店の支援 パンフレット等共通PRツールの作成・更新 雑誌への記事掲載等広報活動の実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,950 (3,300)	農 林 部 マ ー ケ ティ ング 課
農産物直売所支援事 業 県・民間実施	県と協定を結んだ農産物直売所「地の味 土の香」の魅力向上とブランド化を支援 第6次協定直売所の公募とPR 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,300 (2,700)	農 林 部 マ ー ケ ティ ング 課
J R奈良駅における 農と林と食のPR事 業 県・民間実施	J R奈良駅構内に、奈良の農と林と食に関するアンテナショップを設置し、PR事業を展開 民間事業者によるアンテナショップの運営 イベント・フェアの開催 情報誌やホームページ等による情報発信 負担区分 民間事業者が負担するアンテナショップ運営費を除き 県 ¹⁰ / ₁₀	4,900 (4,980)	農 林 部 マ ー ケ ティ ング 課
奈良の農・林・食賑 わい創出支援事業 市町村実施	主要駅の駅前周辺を活用した農・林・食のPR及び賑わいの創出による地域ブランドの活性化を図るため、市町村が行うマルシェの開催に対し補助 実施主体 天理市、御所市 負担区分 県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂	2,750 (2,000)	農 林 部 マ ー ケ ティ ング 課

事業名及びその内容

6 観光消費の活性化

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
ホテルを核とした賑わいと交流の拠点整備事業 [一部地域・経済活性化] 県実施	大宮通り新ホテル・交流拠点における、国際ブランドホテルを核とした賑わいと交流の拠点整備等の推進 ⑦コンベンション施設の整備 ⑧周辺交差点改良等の測量・設計 埋蔵文化財発掘調査及び出土物整理、土壌汚染調査等 負担区分 国 ⁶ / ₁₀ ・県 ⁴ / ₁₀ 、国 ³ / ₃ ・県 ² / ₃ 、県 ¹⁰ / ₁₀	千円 268,975 (253,209) 債務負担行為 [22,086,067]	まちづくり 推進局 大宮通り 新ホテル・ 交流拠点 事業室
宿泊施設総合支援事業 県実施	宿泊施設の創業・開業又はリニューアルを目的とした制度融資等の利用促進 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	848 (937)	産業・雇用 振興部 企業立地 推進課
創業支援資金（宿泊施設認定枠）（制度融資）（再掲） 県実施	貸付対象者 県内で宿泊施設を創業しようとする者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者 貸付枠 ⑦100,000千円→⑧150,000千円 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 ⑧0.0% 貸付期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	2,914 (1,987)	産業・雇用 振興部 地域産業課
既存事業者による宿泊施設開業支援資金（制度融資）（再掲） 県実施	貸付対象者 宿泊施設を開始することにより事業転換・多角化を図ろうとする者、既存宿泊施設事業者で新たに宿泊施設を開業しようとする者 貸付枠 ⑧500,000千円 貸付限度額 設備・運転 280,000千円 貸付利率 ⑧1.975% 貸付期間 設備 15年（うち1年据置） 運転 7年（うち1年据置） 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	5,598 (3,402)	産業・雇用 振興部 地域産業課
宿泊施設増改築・設備整備支援資金（制度融資）（再掲） 県実施	貸付対象者 宿泊施設の増改築及び設備の設置を行おうとする県内の既存宿泊施設事業者 貸付枠 ⑧600,000千円 貸付限度額 設備 280,000千円 貸付利率 ⑧1.975% 貸付期間 設備 15年（うち1年据置） 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	7,272 (5,226)	産業・雇用 振興部 地域産業課
宿泊施設整備資金（総合特区支援）利子補給事業 県実施	奈良公園観光地域活性化総合特区内において、宿泊施設の建て替え等を行う際、国の「総合特区支援利子補給金制度」を活用し、金融機関から融資を受けた宿泊施設事業者に対し、国補助に上乗せして利子補給補助 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	15,407 (5,000)	産業・雇用 振興部 企業立地 推進課
奈良の飲食店・宿泊施設育成支援資金利子補助事業（再掲） 県実施	奈良の飲食店・宿泊施設育成支援資金を利用した飲食店・宿泊施設事業者に対し利子補給補助 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	16,085 (16,527)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター 企業立地 推進課